

# 統計データで見る島根県の産業構造と社会経済の動き

～令和4年度第2回統計利活用研修～

令和5年3月6日

島根県政策企画局統計調査課  
統計分析スタッフ

1

## はじめに

### テーマ

- ・島根創生計画の基本目標の一つ「力強い産業づくり」に資するため、統計調査課が作成する経済指標等の紹介を通じて、島根県の産業構造及び最近の社会経済の動きを概観する。

### 研修の内容

1. 統計データで見る島根県の産業構造
  - 1-1 国勢調査から見た就業構造
  - 1-2 経済センサス-活動調査から見た産業構造
2. 統計データで見る最近の社会経済の動き
  - 2-1 事業者から見た動き
  - 2-2 生活者から見た動き

2

# 1. 統計データで見る島根県の産業構造

## 1-1 国勢調査から見た就業構造

### 1-1-1 国勢調査から見た就業構造

1-1-1 島根県の総人口と労働力人口の推移

1-1-2 産業別に見た労働力人口の推移

1-1-3 産業別就業者数

1-1-4 全国の産業別就業者数構成比

1-1-5 女性、高齢者の労働者比率

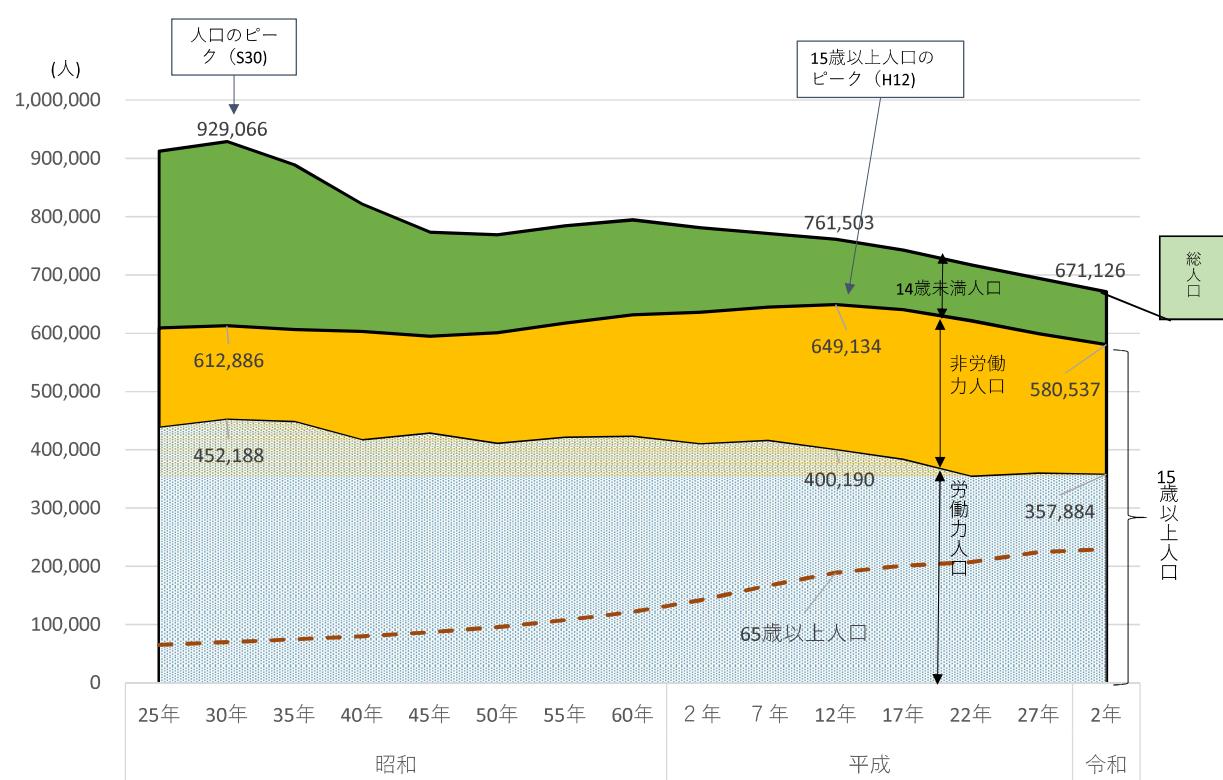
【考察】今後の島根県の労働力

#### 【令和2年国勢調査】

- 令和2年10月1日現在で実施
- 日本国内に住むすべての人が対象（外国人を含む）
- 就業している産業は、調査期間中、実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類

3

### 1-1-1 島根県の総人口と労働力人口の推移

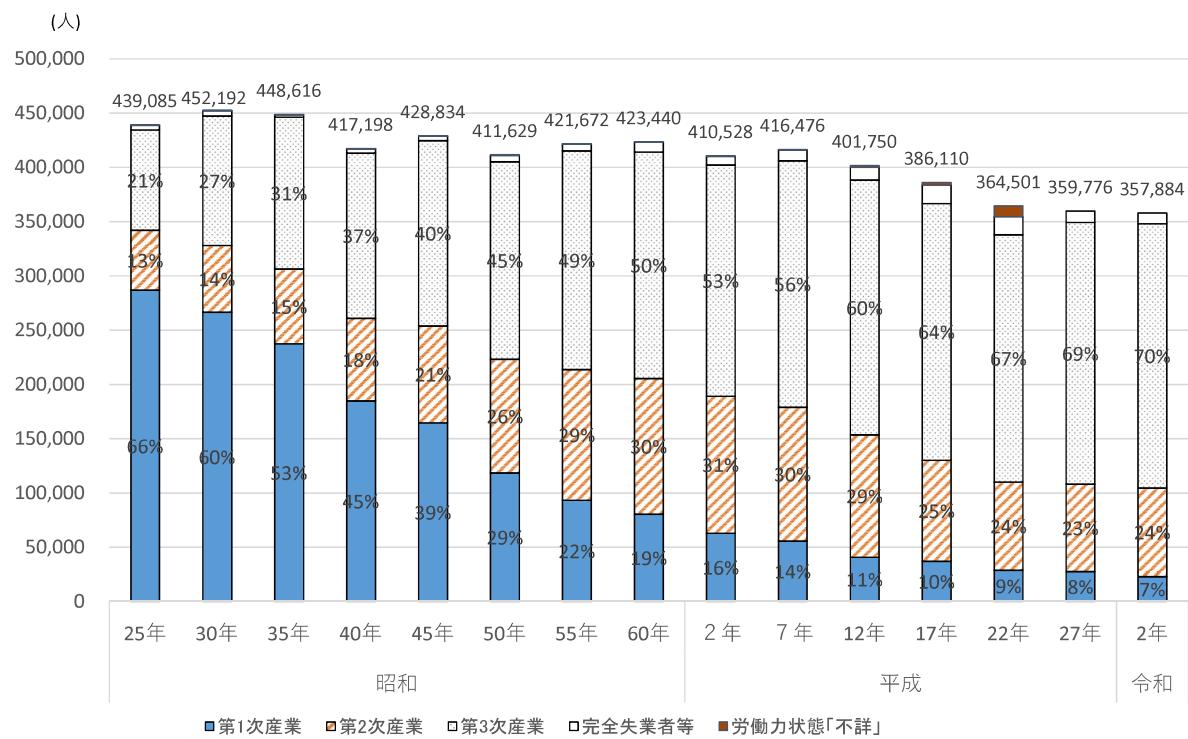


- 女性、高齢者の就業が増えたため、労働力人口の減少は、総人口の減少よりもやや緩やか
- ※「労働力人口」とは「就業者」+「完全失業者」

「非労働力人口」とは、家事、通学、高齢者。ここでは、労働力状態「不詳」も含めた

4

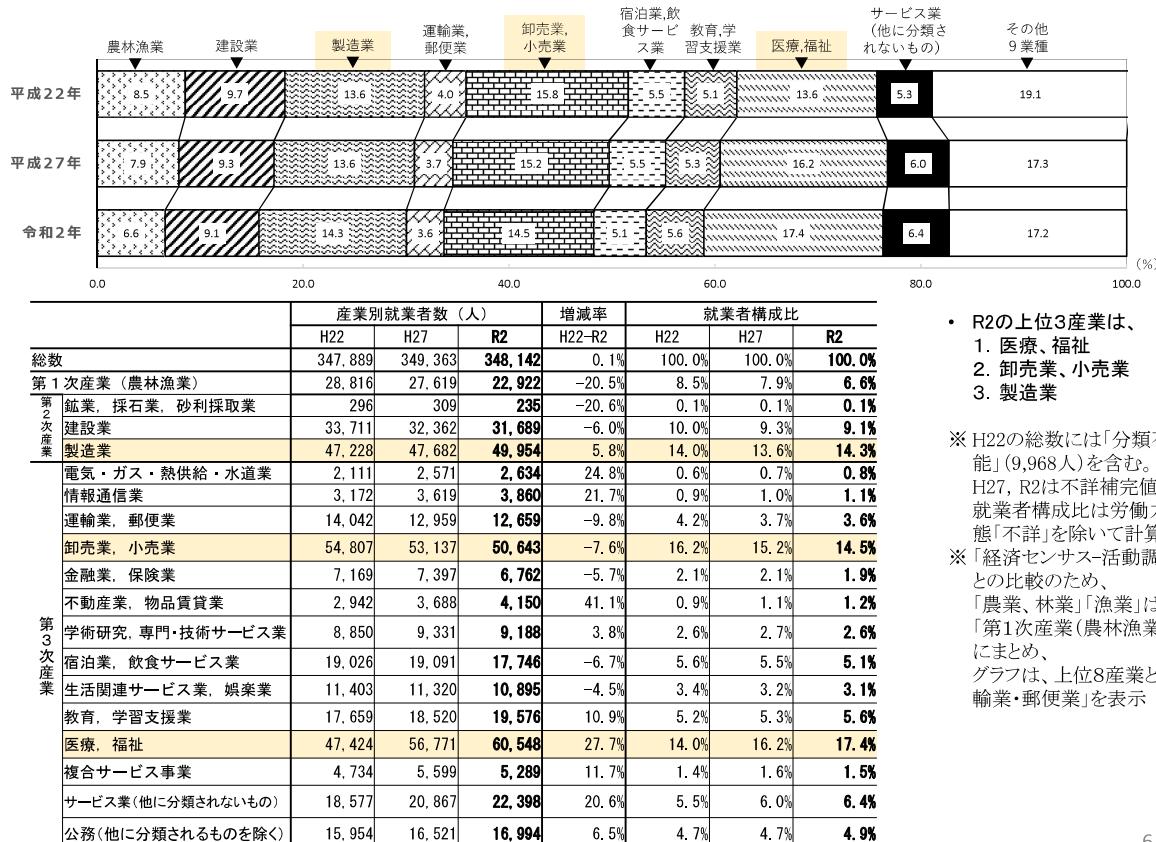
## 1-1-2 産業別に見た労働力人口の推移



※ 昭和25年～平成22年の産業別就業者割合は労働力状態「不詳」を除いて計算  
※ 平成27年、令和2年は不詳補完値によるため、労働力状態「不詳」はない

5

## 1-1-3 産業別就業者数



6



## 【考察】今後の島根県の労働力

1. 生産年齢にあたる女性の労働力率が高い
  - ① 女性全体の労働力率は53.9%（全国19位）だが、15～64歳女性の労働力率は78.7%（全国1位）
2. 高齢者の就業率が高い
  - ① 就業者に占める高齢者（65歳以上）の割合は19.2%（全国3位）
  - ② 卸売業、小売業（19.1%）、生活関連サービス業（27.9%）は全国1位、農林業（66.5%）は全国2位
3. 人口減少が進行する中、経済規模の維持に必要な労働力として、女性や高齢者に大きな期待はできない
  - ① IT化の一層の推進や県外からの転入者の増加（外国人を含む）が必要

9

## 1-2 経済センサス—活動調査から見た産業構造

### 1-2 経済センサス—活動調査から見た産業構造

#### 1-2-1 産業別従業者数

#### 1-2-2 全国の産業別従業者数構成比

#### 1-2-3 産業大分類別事業所数

#### 1-2-4 産業大分類別売上高

#### 1-2-5 産業大分類別付加価値額

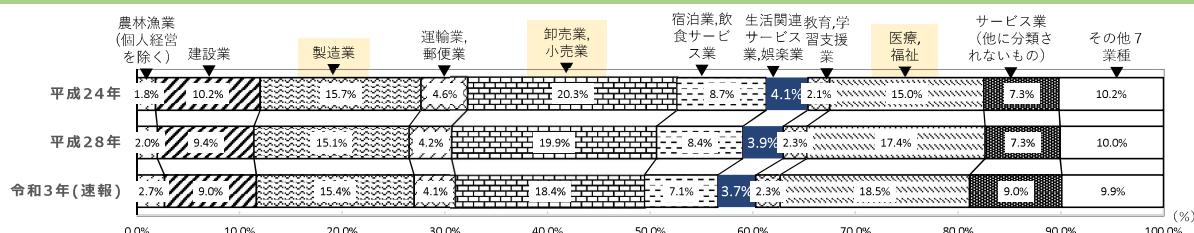
#### 1-2-6 島根県の製造業

#### 【参考】島根県の産業の特徴

##### 【令和3年経済センサス-活動調査】

- 令和3年6月1日現在で実施。すべての民営事業所が対象(農林漁業の個人経営の事業所、サービス業の一部を除く)。国・地方公共団体の事業所は、今回の集計には含めていない
- 事業所数、従業者数は令和3年6月1日現在、売上高、付加価値額は令和2年の1年間について調査
- R3調査では、従来の活動調査では用いていなかった行政情報を活用し、これまでよりも幅広に事業所を捉えていることから、集計結果の時系列比較を行う際は、十分な留意が必要

### 1-2-1 産業別従業者数



	産業別従業者数(人)			増減率	従業者構成比			
	H24	H28	R3(速報)		R3-H24	H24	H28	R3(速報)
総数	292,056	290,557	294,266	0.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第1次産業								
農林漁業(個人経営を除く)	5,317	5,769	7,913	48.8%	1.8%	2.0%	2.7%	
第2次産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	370	294	235	-36.5%	0.1%	0.1%	0.1%	
建設業	29,780	27,364	26,341	-11.5%	10.2%	9.4%	9.0%	
製造業	45,729	43,920	45,245	-1.1%	15.7%	15.1%	15.4%	
第3次産業								
電気・ガス・熱供給・水道業	1,471	1,601	1,496	1.7%	0.5%	0.6%	0.5%	
情報通信業	3,067	3,805	3,316	8.1%	1.1%	1.3%	1.1%	
運輸業、郵便業	13,468	12,270	11,998	-10.9%	4.6%	4.2%	4.1%	
卸売業、小売業	59,347	57,760	54,034	-9.0%	20.3%	19.9%	18.4%	
金融業、保険業	8,304	7,714	7,736	-6.8%	2.8%	2.7%	2.6%	
不動産業、物品販賣業	4,889	5,092	5,370	9.8%	1.7%	1.8%	1.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	7,044	6,780	6,973	-1.0%	2.4%	2.3%	2.4%	
宿泊業、飲食サービス業	25,396	24,392	21,033	-17.2%	8.7%	8.4%	7.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	11,832	11,452	10,864	-8.2%	4.1%	3.9%	3.7%	
教育、学習支援業	6,252	6,654	6,906	10.5%	2.1%	2.3%	2.3%	
医療、福祉	43,852	50,496	54,355	24.0%	15.0%	17.4%	18.5%	
複合サービス事業	4,561	3,903	3,965	-13.1%	1.6%	1.3%	1.3%	
サービス業(他に分類されないもの)	21,377	21,291	26,486	23.9%	7.3%	7.3%	9.0%	

- R3の上位3産業は、
  - 医療・福祉
  - 卸売業・小売業
  - 製造業この10年で、特に医療・福祉が増加

\* H24は2月1日現在、H28は6月1日現在で調査

\* 経済センサスは事業所単位の調査なので、複数の事業所で働く者はそれぞれに含まれる

また、個人経営の農林漁業などが含まれない

\* グラフは、国勢調査の結果と比較するため、上位9産業及び「教育・学習支援業」を表示



## 1-2-4 産業大分類別売上高

産業大分類	島根県(百万円)		全国(百万円)	
	H27	R2(速報)	R2(速報)	
			全国に占める割合(%)	
農林漁業(個人経営を除く)	61,124	60,205	1.1	5,406,175
鉱業、採石業、砂利採取業	5,310	4,784	0.7	707,705
建設業	-	-	-	-
製造業	1,160,028	1,181,336	0.4	319,747,527
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	-	-	-	-
情報サービス業、インターネット附随サービス業	24,839	38,202	0.1	39,430,850
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	1,652,741	1,558,631	0.3	585,548,687
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	73,535	92,227	0.2	55,504,984
学術研究、専門・技術サービス業	66,560	81,973	0.2	47,676,855
宿泊業、飲食サービス業	108,753	94,003	0.5	19,374,088
生活関連サービス業、娯楽業	151,406	102,894	0.3	31,153,544
教育、学習支援業	-	-	-	-
学校教育	-	-	-	-
その他の教育、学習支援業	14,814	16,702	0.4	4,020,309
医療、福祉	952,281	845,968	0.5	178,933,797
複合サービス事業	-	-	-	-
複合サービス事業(郵便局)	-	-	-	-
複合サービス事業(協同組合)	34,258	20,665	0.8	2,655,179
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	-	-	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体宗教を除く)	102,594	222,481	0.5	46,371,852

- 上位の3産業は、
  - 卸売業、小売業
  - 製造業
  - 医療、福祉

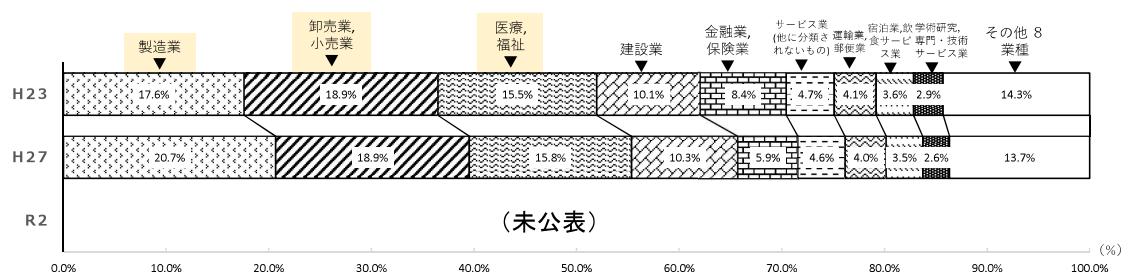
※「売上高」は、外国の会社及び法人でない団体を含み、数値が得られた事業所を対象として集計

※以下の産業は、企業単位で調査するため、事業所単位で売上高が把握できない

「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」のうち「通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」のうち「学校教育」「複合サービス事業」のうち「郵便局」「サービス業(他に分類されないもの)」のうち「政治・経済・文化団体、宗教」

15

## 1-2-5 産業大分類別付加価値額(H27)



産業大分類	島根県			
	平成23年 (百万円)	平成27年 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)
				増減率(%)
合計	998,371	1,161,663	100.0	163,292
農林漁業(個人経営を除く)	10,672	15,969	1.4	5,297
鉱業、採石業、砂利採取業	1,367	3,120	0.3	1,753
建設業	100,887	120,000	10.3	19,113
製造業	175,708	240,239	20.7	64,531
電気・ガス・熱供給・水道業	19,450	30,397	2.6	10,947
情報通信業	18,561	22,295	1.9	3,734
運輸業、郵便業	40,562	46,676	4.0	6,114
卸売業、小売業	188,427	219,228	18.9	30,801
金融業、保険業	83,401	68,119	5.9	▲ 15,282
不動産業、物品賃貸業	19,911	18,785	1.6	▲ 1,126
学術研究、専門・技術サービス業	28,886	30,493	2.6	1,607
宿泊業、飲食サービス業	36,385	41,217	3.5	4,832
生活関連サービス業、娯楽業	30,278	29,275	2.5	▲ 1,003
教育、学習支援業	18,736	22,034	1.9	3,298
医療、福祉	154,672	183,721	15.8	29,049
複合サービス事業	23,602	16,741	1.4	▲ 6,861
サービス業(他に分類されないもの)	46,866	53,355	4.6	6,489

- H27の上位3産業は
  - 製造業
  - 卸売業、小売業
  - 医療、福祉

※ R2の付加価値額の産業横断的集計は未公表のため、H27の結果を用いた。

※ H27の事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計

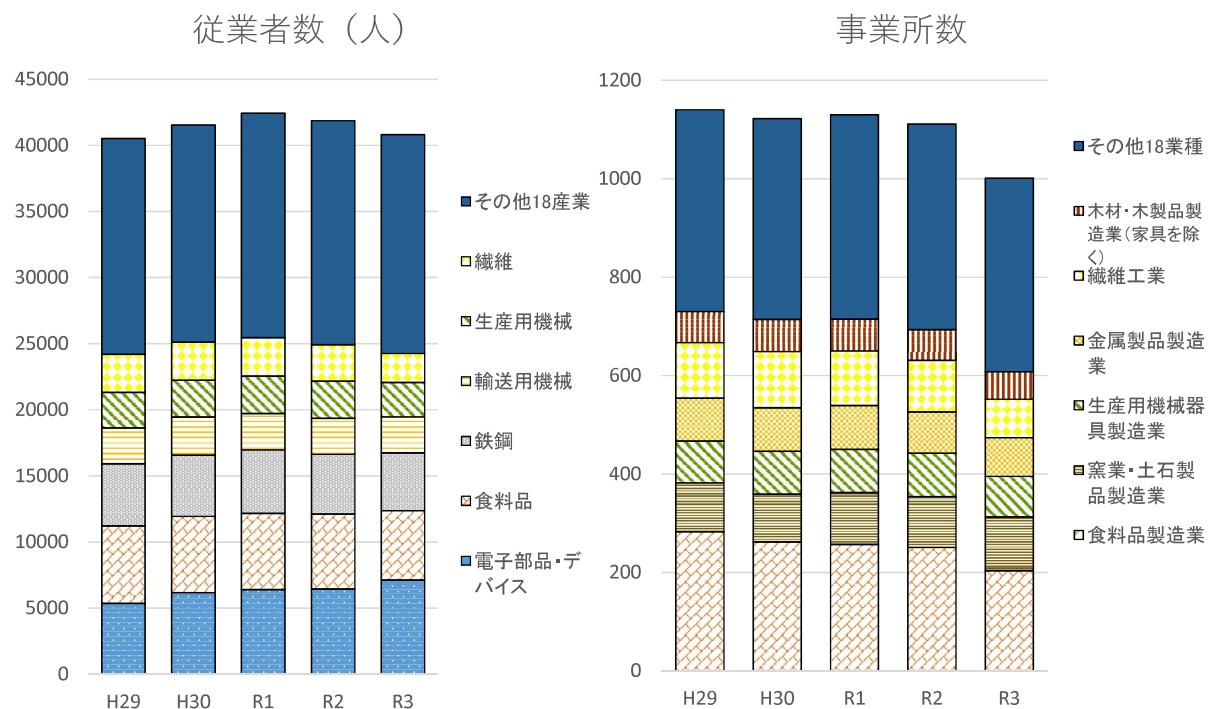
※ 「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値。生産額から原材料等の中間投入額を差し引いて算出。(\*)

※ R2の産業別付加価値額は3/6現在、製造業、鉱業、採石業、砂利採取業のみ公表

\* 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

従業員29人以下の事業所は粗付加価値額 (=製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額) - 原材料使用額)

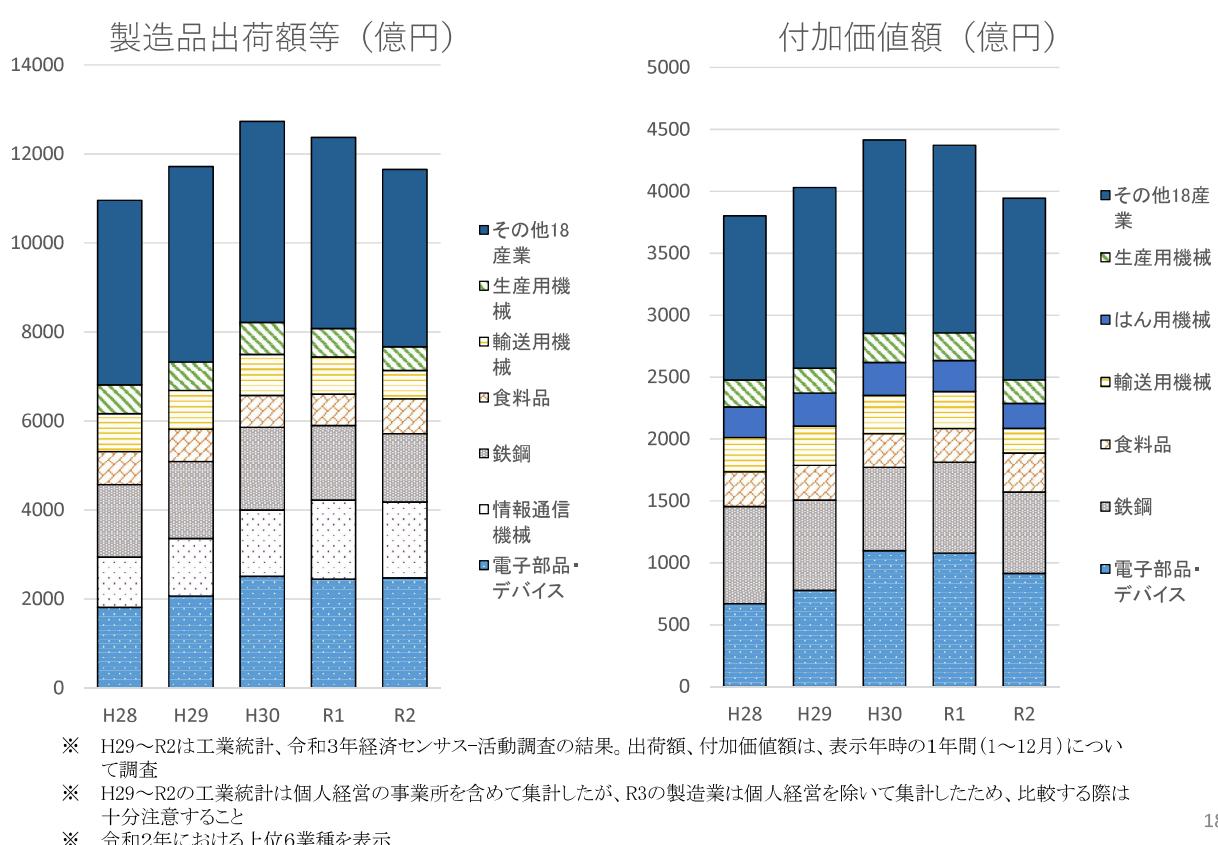
## 1-2-6 島根県の製造業①



※ H29～R2は工業統計、令和3年経済センサス・活動調査の結果。各年6月1日現在で調査  
 ※ H29～R2の工業統計は個人経営の事業所を含めて集計したが、R3の製造業は個人経営を除いて集計したため、比較する際は十分注意すること  
 ※ それぞれの項目について、令和3年における上位6業種を表示

17

## 1-2-6 島根県の製造業②



18

## 1-2-6 島根県の製造業③

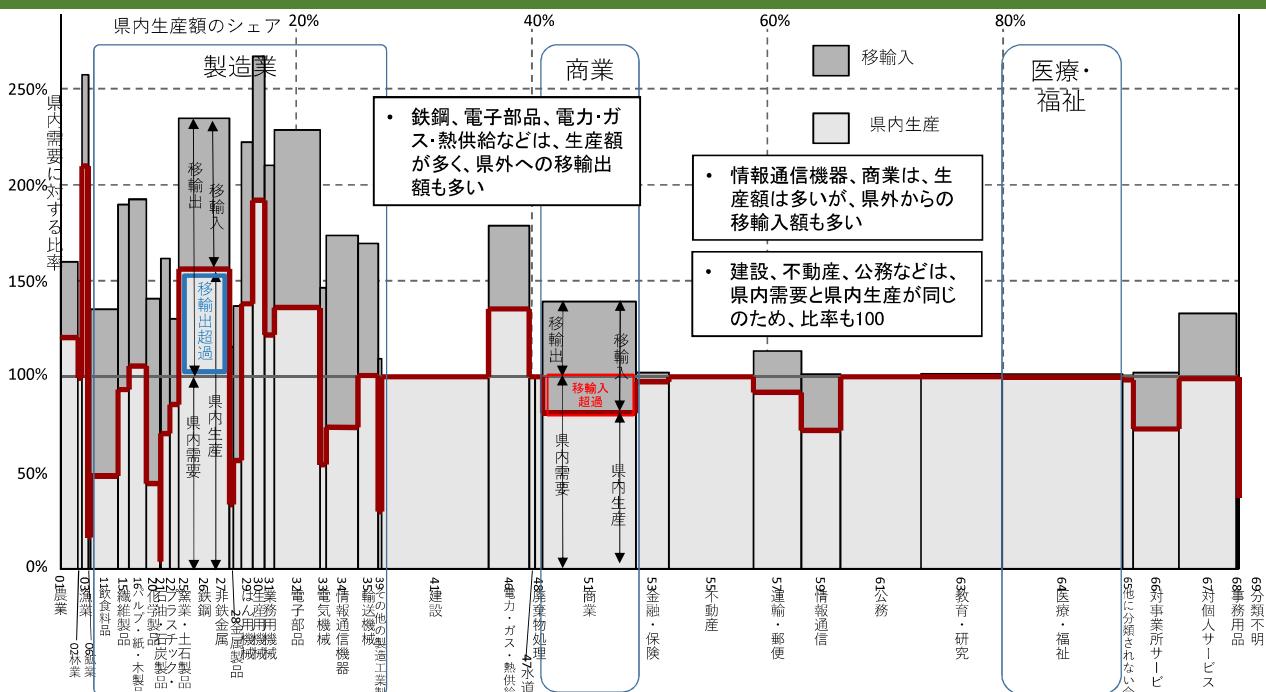
産業中分類名	事業所数 (R3. 6. 1)	従業者数 (人) (R3. 6. 1)	製造品出荷額等(a) (百万円) (R2)	付加価値額※(b) (百万円) (R2)	付加価値率 (b÷a)
製造業計	1,001	40,812	1,165,087	394,583	33.9%
食料品製造業	204	5,239	78,613	31,388	39.9%
飲料・たばこ・飼料製造業	45	673	14,757	7,529	51.0%
織維工業	78	2,189	26,406	10,163	38.5%
木材・木製品製造業（家具を除く）	56	1,016	45,223	14,304	31.6%
家具・装備品製造業	31	464	7,119	2,805	39.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	29	1,200	29,128	11,114	38.2%
印刷・同関連業	36	653	7,943	3,669	46.2%
化学工業	10	973	27,036	10,194	37.7%
石油製品・石炭製品製造業	6	59	2,166	994	45.9%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	31	1,274	26,983	10,038	37.2%
ゴム製品製造業	9	604	7,146	3,060	42.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	72	X	X	-
窯業・土石製品製造業	109	1,984	41,458	18,517	44.7%
鉄鋼業	31	4,366	153,348	65,716	42.9%
非鉄金属製造業	4	375	X	X	-
金属製品製造業	79	1,785	35,395	13,603	38.4%
はん用機械器具製造業	21	1,210	47,361	19,975	42.2%
生産用機械器具製造業	82	2,602	53,392	19,047	35.7%
業務用機械器具製造業	6	966	19,991	11,976	59.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	7,136	247,536	91,433	36.9%
電気機械器具製造業	29	1,914	40,681	12,809	31.5%
情報通信機械器具製造業	7	1,012	170,599	7,048	4.1%
輸送用機械器具製造業	42	2,728	63,583	20,119	31.6%
その他の製造業	26	318	4,676	2,404	51.4%

\* 付加価値額=製造品出荷額等+（製造品年末在庫額-製造品年初在庫額）+（半製品及び仕掛品年末在庫額-半製品及び仕掛け品年初在庫額）-（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額）- 原材料使用額等-減価償却額

従業者29人以下の事業所は粗付加価値額（=製造品出荷額等-（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税+推計消費税額）-原材料使用額）

19

## 【参考】島根県の産業の特徴(スカイラインチャート分析, H27)



- ※ 平成27年島根県産業連関表から、県内需要に対する、県内の生産、移輸出、移輸入の割合を、各産業ごとにグラフ化(スカイラインチャート)。
- ※ 棒の高さは県内総需要(県内需要+移輸出)=総供給(県内生産+移輸入)。うち、薄いグレーは県内生産、濃いグレーは県外からの移輸入。
- ※ 赤い線は、県内需要に対する県内生産の比率(自給率=県内生産÷県内需要)。自給率が100を上回っていれば移輸出超過(県際収支黒字)、下回っていれば移輸入超過(県際収支赤字)。
- ※ 棒の横幅は、県内生産額シェアを示す(生産が極端に小さい産業は省略)。
- ※ 宇多賢治郎(2019)「スカイラインチャートなどのグラフ描画プログラムを組む方法」(『産業連関』第27巻第1号、環太平洋産業連関学会)に紹介されたプログラム「Ray」を使用。

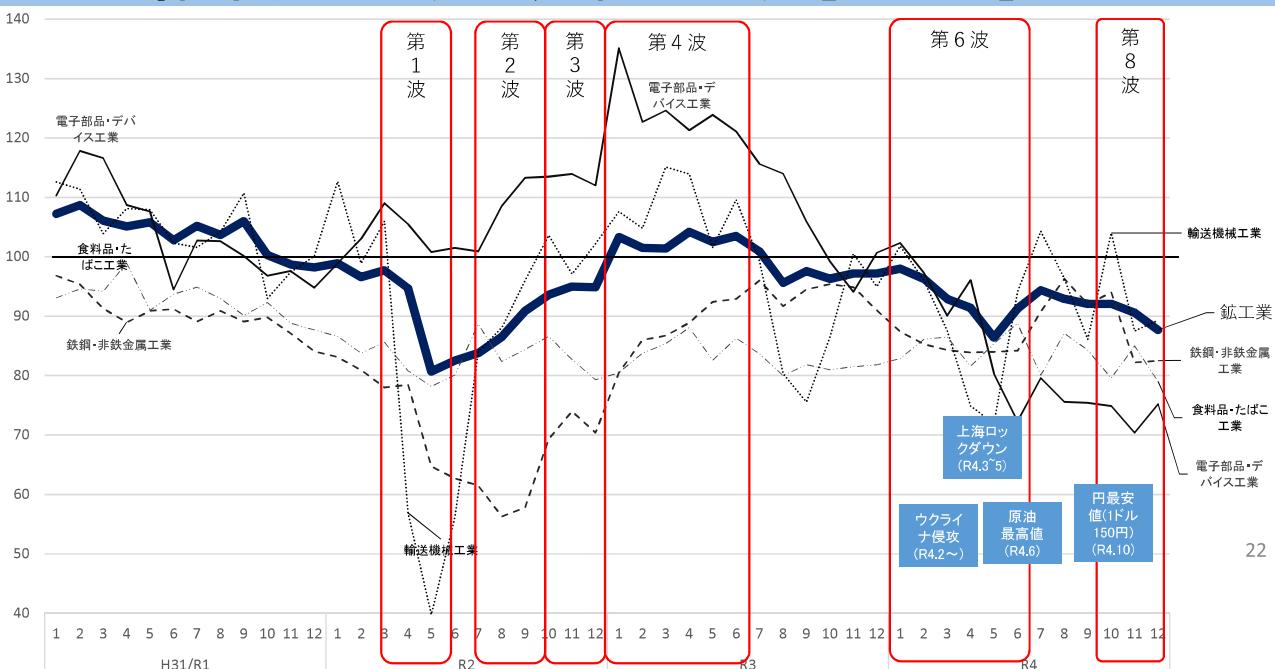
## 2. 統計データで見る最近の社会経済の動き

	要旨	着目する統計指標
2-1 事業者から見た動き (生産、雇用を中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的に、景気が上向くと、生産、労働時間は増え、賃金も上がり、雇用が増える</li> <li>実際はどのように推移したかを、生産や雇用に関する統計指標を中心に、コロナや物価高などの影響とあわせて概観する</li> </ul>	1 鉱工業生産指数 2 有効求人倍率（島根労働局） 3 毎月勤労統計「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」 4 企業物価指数（日銀）、消費者物価指数
2-2 生活者から見た動き (個人消費を中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般的には、経済状況が上向くと、消費活動が盛んになる</li> <li>実際はどのように推移したかを、個人消費や賃金に関する統計指標を中心に、コロナや物価高などの影響とあわせて概観する</li> </ul>	1 出雲空港利用者数（島根県港湾空港課） 2 島根県月別主要観光施設等動向（島根県観光振興課） 3 商業6業態販売額（商業動態統計、経済産業省） 4 消費者物価指数 5 每月勤労統計「きまって支給する給与」
2-3 全体の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>紹介してきた統計などから作られる「景気動向指数（一致指数）」を参考に、島根県経済の現状を確認する</li> </ul>	1 景気動向指数（一致指数）

機関名がない指標は島根県統計調査課

21

### 2-1-1 島根県鉱工業生産指数(季節調整済)【H27=100】



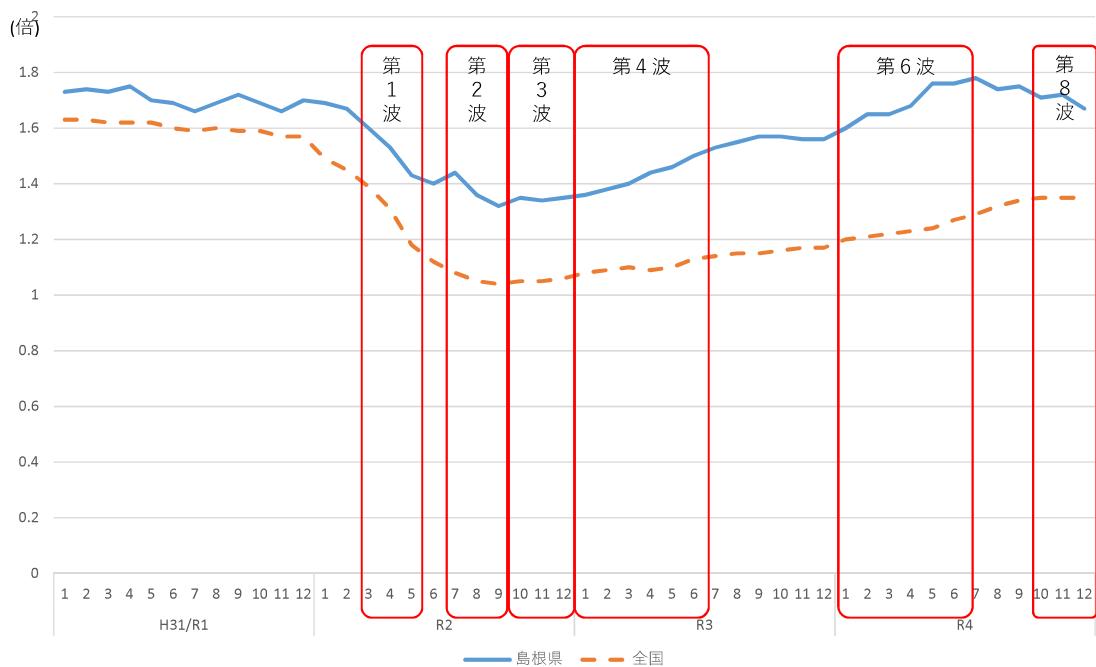
- コロナ第1波で、生産活動は、輸送機械工業などを中心に大きく低下。
- R3.1にはコロナ前の水準まで回復。特に電子部品・デバイス工業が大きく牽引
- R3.9以降停滞。R4.6～7は上昇したが、R4.8以降再び低下。特に、電子部品・デバイス工業の生産はR3.1をピークに大きく低下

※ 県内の主な製造業の生産量の動きを指標にしたもの。付加価値額ウェイトが高い4産業を取り上げた

(データ出典:統計調査課)

22

## 2-1-2 有効求人倍率



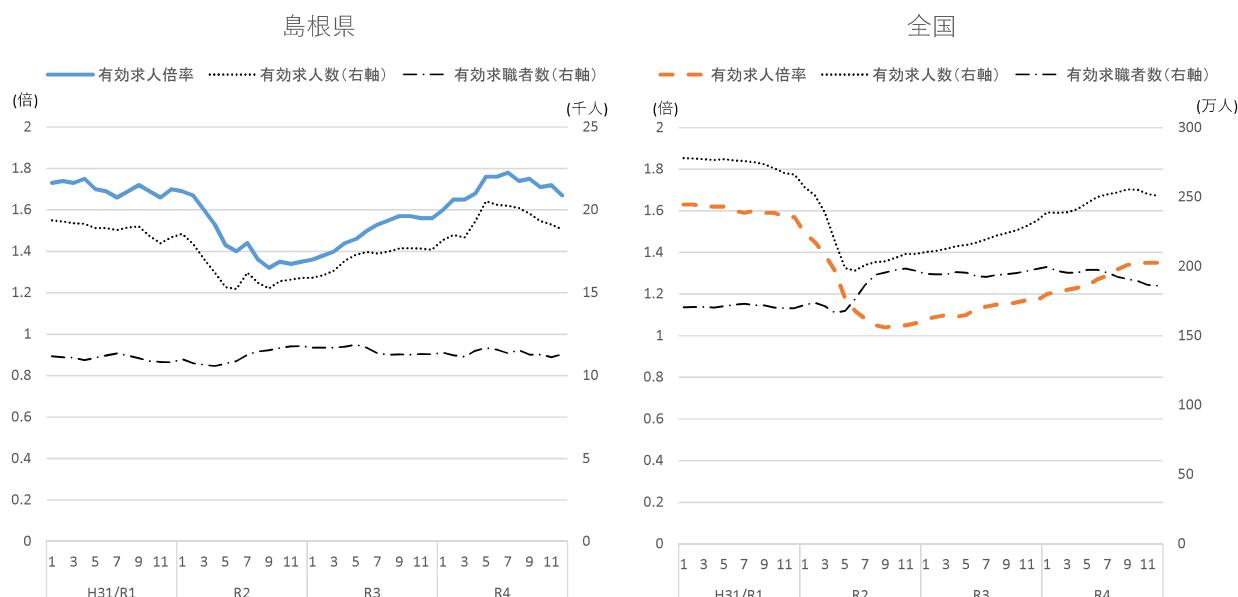
- 島根県の求人は高い水準で好調が続いている(R2.7～R3.9は全国3位、R3.10以降全国2位)

23

(データ出典：島根労働局)

## 2-1-2 有効求人倍率②

有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の動き（島根県、全国）

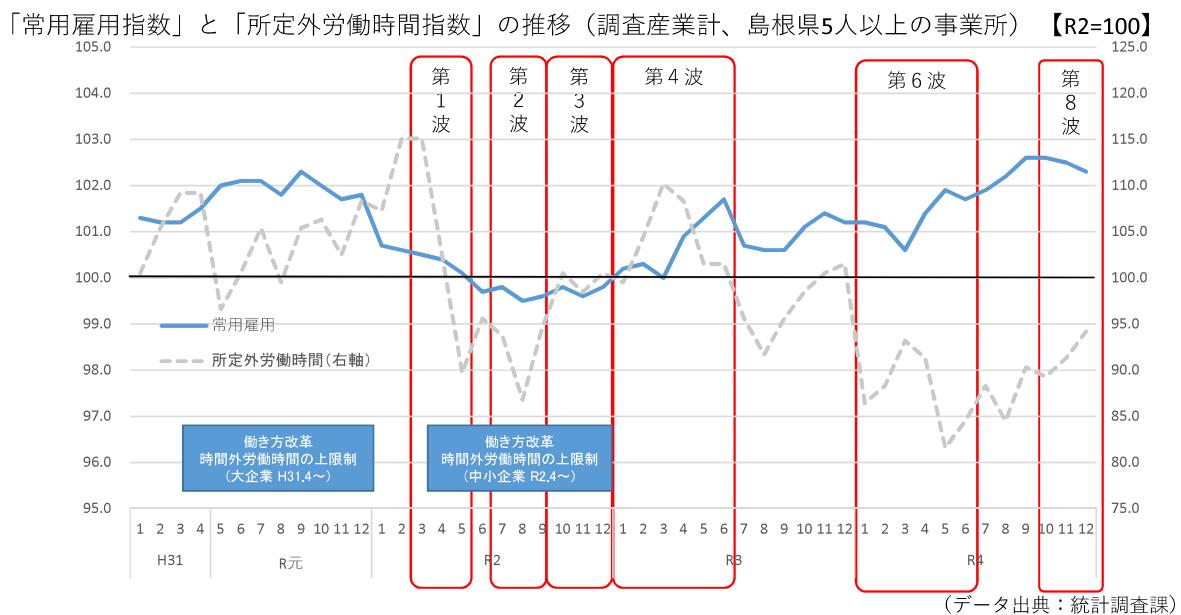


- 一般的に有効求人倍率は、求人数が増えると雇用されて求職数が減り、求人数が減ると求職者が増える
- 島根県の有効求人倍率は、令和2年9月以降上昇しているが、求職数がほとんど変わらないために、求人数の動きがそのまま求人倍率の動きになっており、景気よりも人手不足の影響が大きいことがうかがえる

24

(データ出典：厚生労働省、島根労働局)

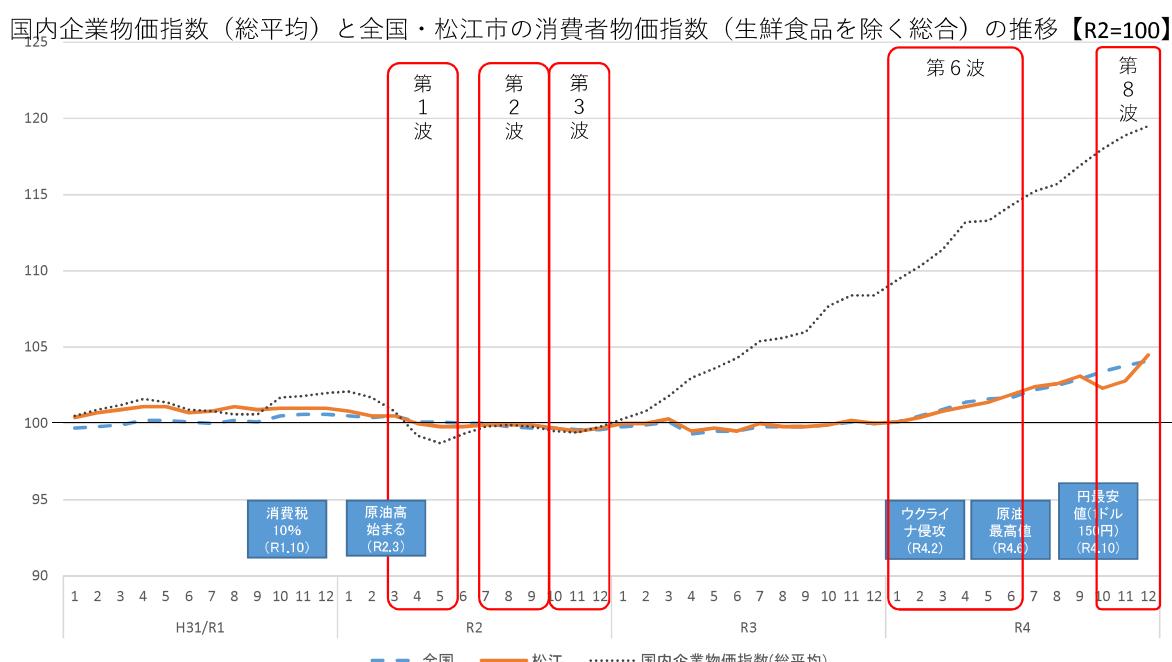
## 2-1-3 毎月勤労統計「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」



- 一般に、景气回復時は、事業所はまず残業を増やし、追って社員を増やす。景気減退期は、残業を減らし、その後社員も減らす。H31.4から「働き方改革関連法」が順次施行され、常用雇用・所定外労働時間と景気との関係が薄まってきているが、まだ景気を見る参考になる
- R2.5は新型コロナのため、雇用は低下、所定外労働時間は5月、8月に大きく落ち込んだ
- R3.2～3月に所定外労働時間が増えると、遅れて常用雇用も増えた。その後、所定外労働時間は減少傾向となるが、常用雇用は上昇傾向が続いた
- R4は、所定外労働時間が6月以降増加傾向となつたが、9月から常用雇用が減り始めており、再び、一般則とは異なる動きを見せ始めている

25

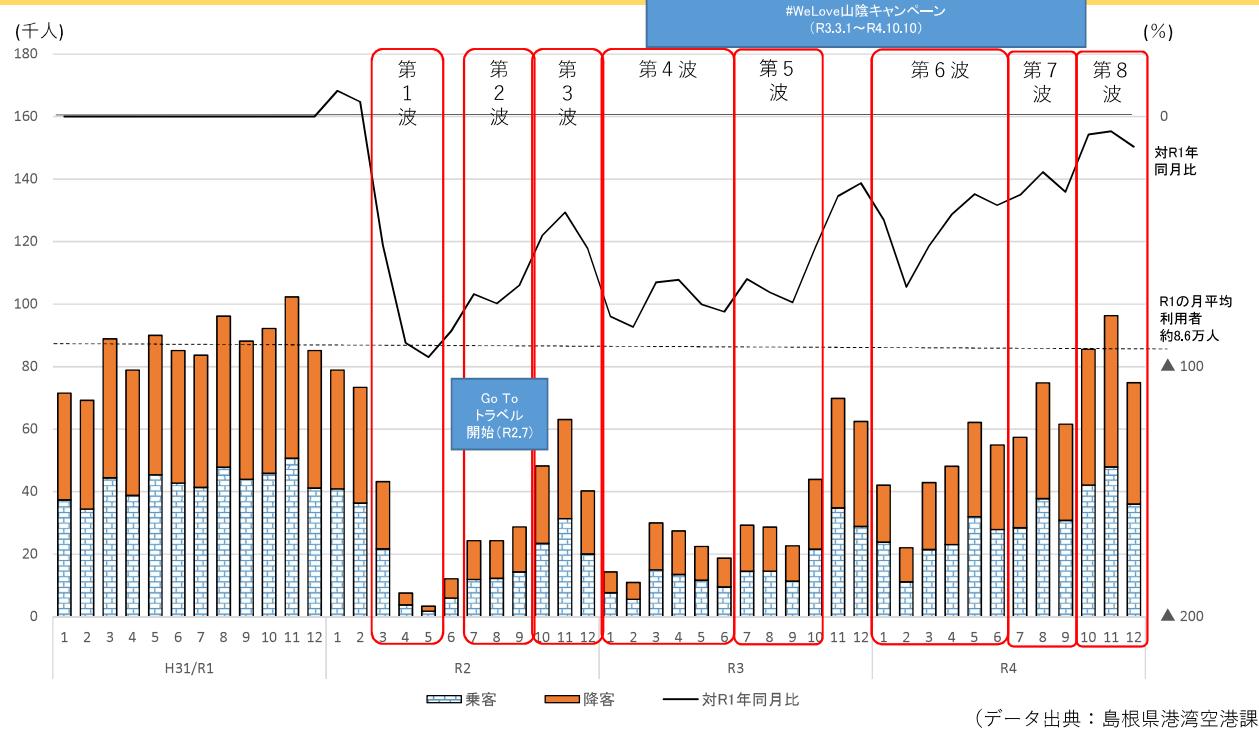
## 2-1-4 企業物価指数と消費者物価指数



- 企業物価指数はR3.1ごろから上昇  
中でも、木材・木製品、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属が早くから上昇した
- 消費者物価指数はR4.1から上昇  
R3までは企業が被っていた上昇分が、R4から消費者物価に転嫁され始めたものの、企業物価指数との差は一層拡大

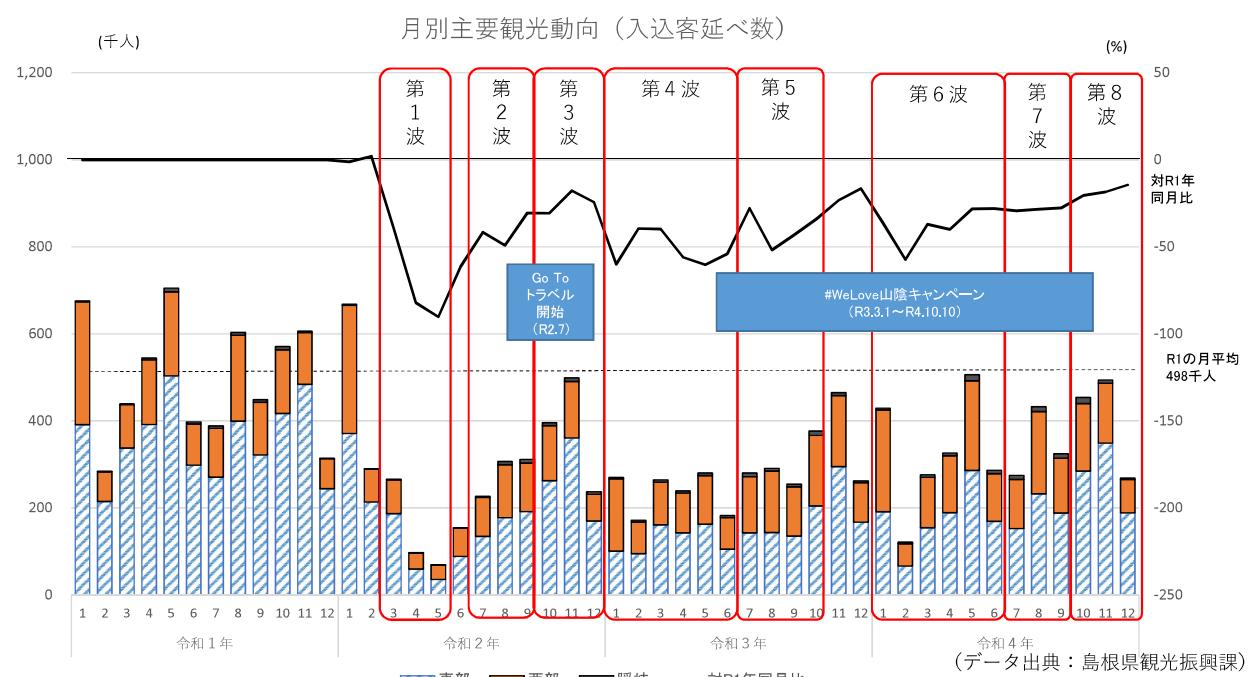
26

## 2-2-1 出雲空港利用者数



27

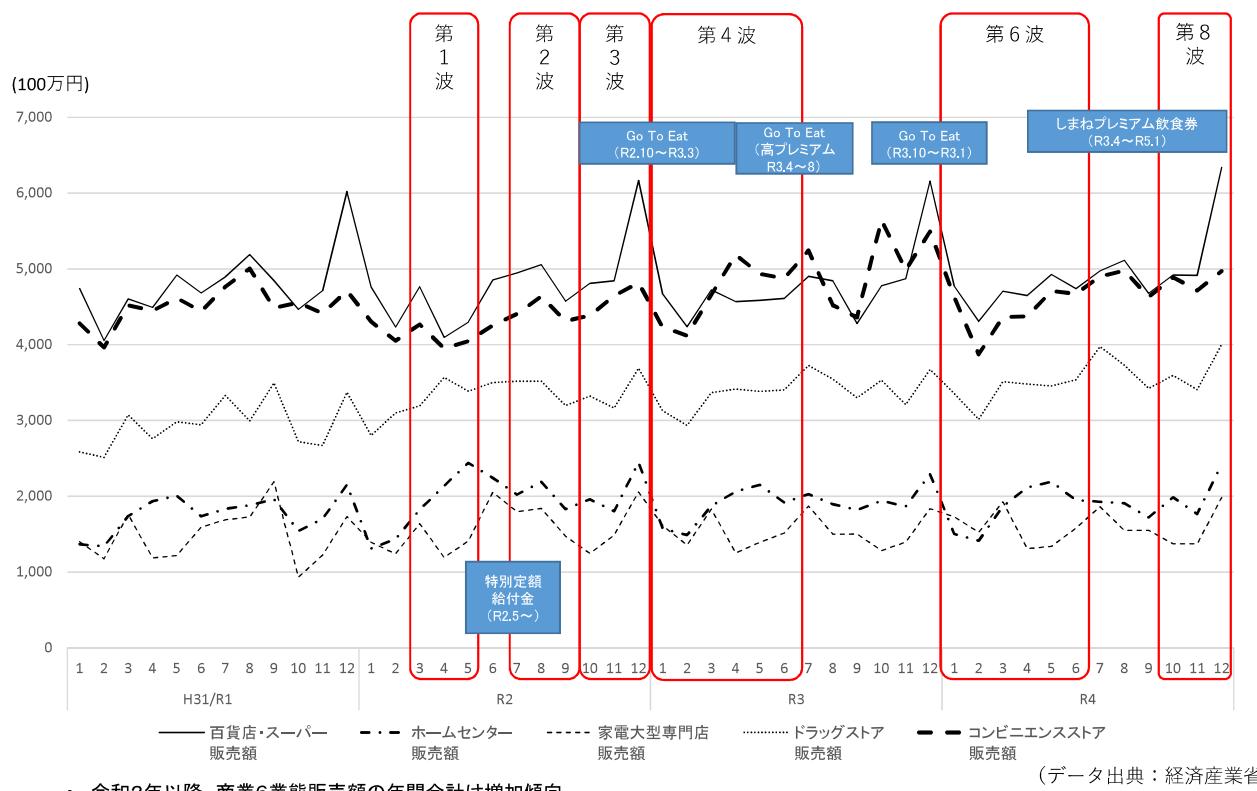
## 2-2-2 島根県月別主要観光施設等動向



- 入込客延べ数をコロナ前のR1と比べると、R2,R3はコロナ前の6割弱、R4も7割程度。
- R4の入込客延べ数は、西部ではコロナ前の水準に、隠岐ではコロナ前の倍近くくなっている。

※ 島根県内の主要観光施設（計26施設）の入込客延べ数を地域ごとに集計

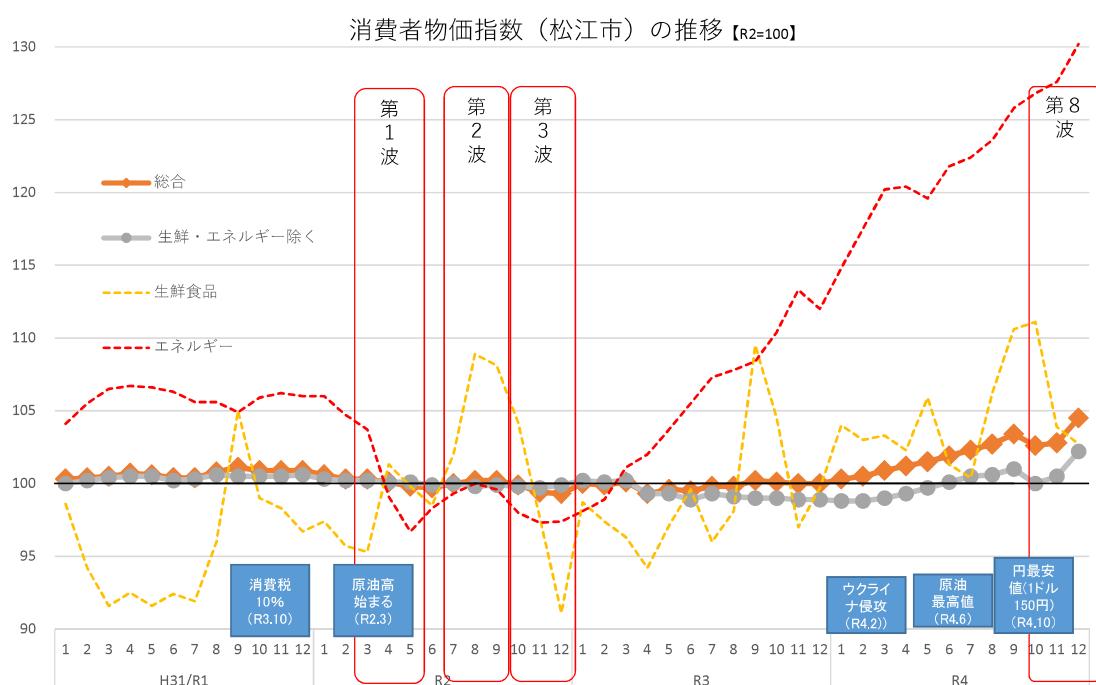
## 2-2-3 商業6業態販売額



- 令和2年以降、商業6業態販売額の年間合計は増加傾向  
R2は、ホームセンターやドラッグストアが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で好調となり、年間では前年より10%以上増加  
R3は、コンビニエンスストアが、Go To Eat食事券の販売などで好調となり、年間では前年より2.9%増加  
R4は、ドラッグストアや家電大型販売店が好調となり、年間では前年より4%以上増加

29

## 2-2-4 消費者物価指数

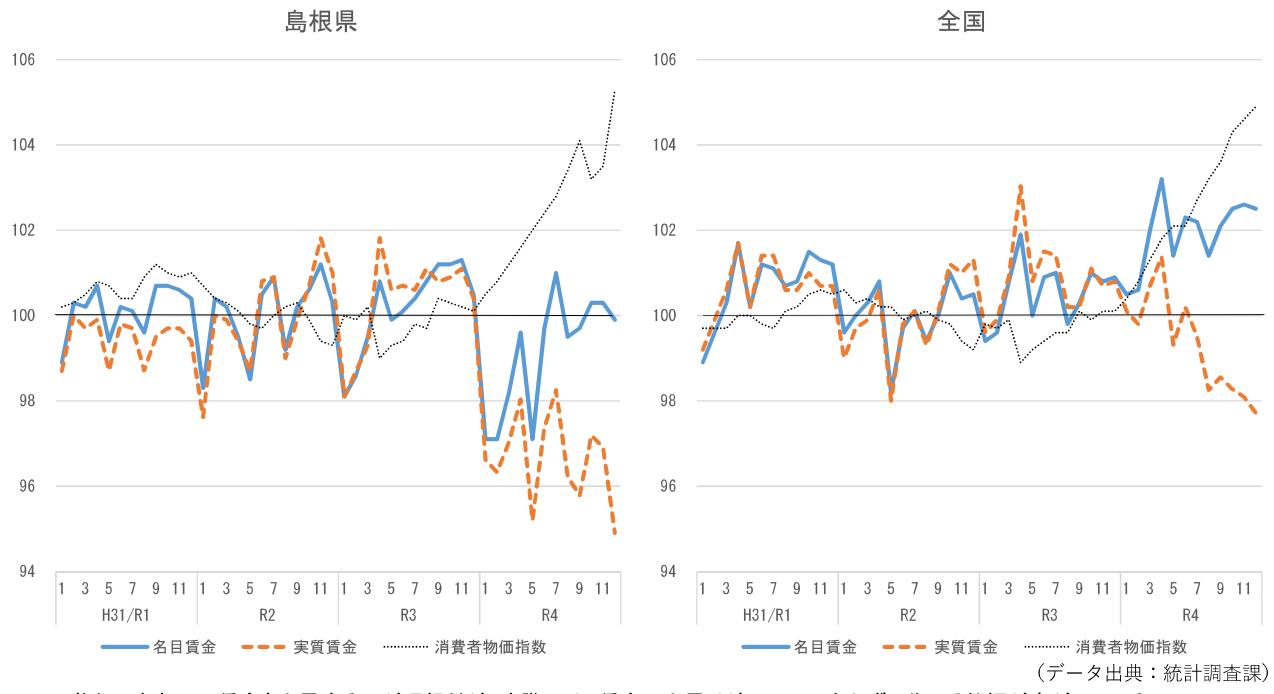


- R4.1以降、消費者物価指数が上昇。中でもエネルギーの上昇が目立つ
- R4.11、12月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比がそれぞれ4.5%、4.6%と、H3.7以来の上昇

30

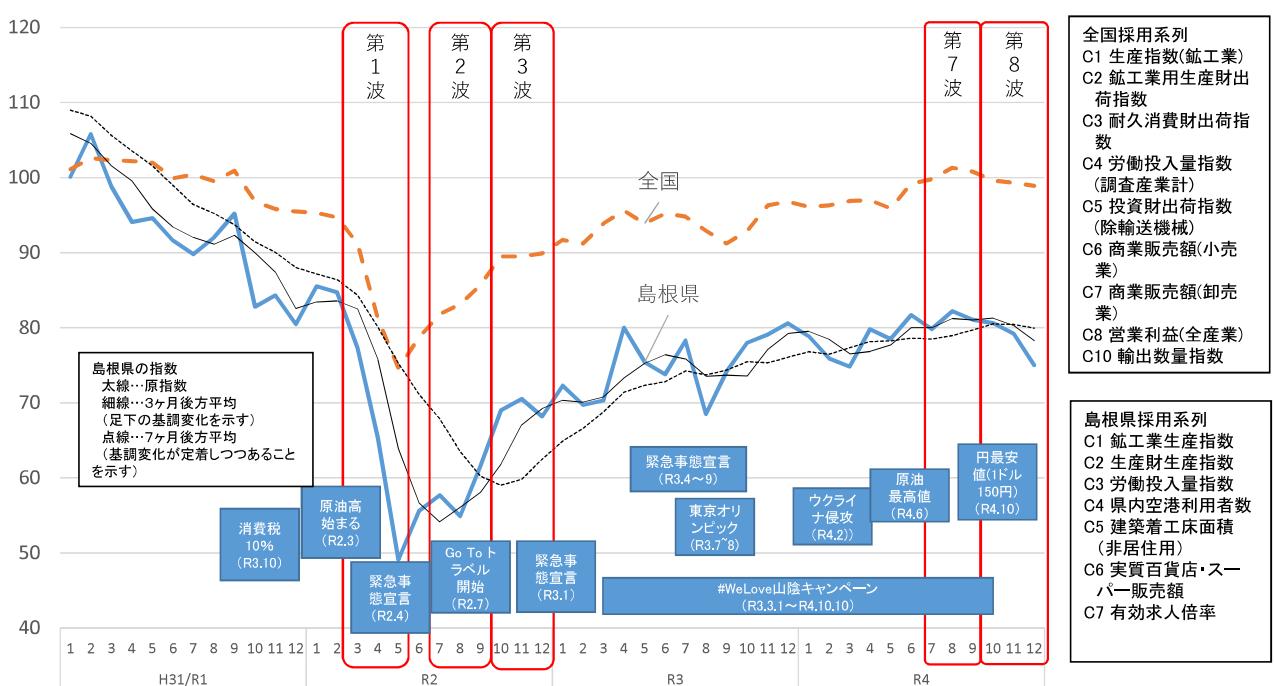
## 2-2-5 毎月勤労統計「きまって支給する給与」指数

「きまって支給する給与」指数の推移（調査産業計、5人以上の事業所）【R2=100】



31

## 2-3-1 景気動向指数(CI一致指数)【H27=100】



・ R2.5にコロナ禍の影響で景気の底を打ったが、R3.4にはコロナ禍直前のレベルに回復。

・ R4.8以降、景気低下の傾向が見られる

※ 景気動向指数は、生産、雇用など経済活動において、景気に敏感で重要な指標の動きを統合した指標。このうちの「CI一致指數」は景気変動の大きさやテンポ(量感)を、景気の動きにほぼ一致して示す

32

(データ出典：統計調査課)

## 【まとめ】 最近の社会経済の動き

1. 島根県の経済は、コロナ禍の影響は弱まって  
いるが、新たな課題も発生し、持ち直しの動  
きが鈍化している
  - ① 生産活動は、弱い動きが続いている
  - ② 雇用は、全国よりも高い水準で推移しているが、  
景気よりも人手不足の影響が大きい
  - ③ 物価は、原料高を販売額に転嫁し切れていない
  - ④ 個人消費は、コロナ禍から回復しつつあり、持  
ち直しの動きが続いている
  - ⑤ 物価は上昇が続いており、実質的に賃金の低下と  
なっている
2. 今後の統計の動きに注視
  - ① 物価上昇が続く中、賃金の動きが、経済に与える  
影響が大きくなっており、これまで以上に注目さ  
れている

33

政策立案に統計データを活用しましょう

今後も統計データの利用をよろしくお願ひします



【詳しくはこちままで】  
島根県政策企画局統計調査課  
統計分析スタッフ  
690-8501 松江市殿町1  
電話 0852-22-5074  
FAX 0852-22-6044



34

# 使用した統計データのURL

統計	所管	URL
国勢調査	総務省・ 県統計調査課	<a href="https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html">https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html</a> <a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=4336">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=4336</a>
経済センサス	総務省・ 県統計調査課	<a href="https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html">https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html</a> <a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=17843">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=17843</a>
島根県鉱工業生産指 数	県統計調査課	<a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=4340">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=4340</a>
有効求人倍率 (島根の雇用情勢)	島根労働局	<a href="https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/jirei_toukei/_119795/_119796.html">https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/jirei_toukei/_119795/_119796.html</a>
毎月勤労統計	厚生労働省・ 県統計調査課	<a href="https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html">https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html</a> <a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=8095">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=8095</a>
企業物価指数	日本銀行	<a href="https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2020/index.htm">https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_2020/index.htm</a>
消費者物価指数	県統計調査課	<a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=13314">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=13314</a>
出雲空港利用者数	県港湾空港課	<a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/access/koku/airport_riyo_jokyo.html">http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/access/koku/airport_riyo_jokyo.html</a>
島根県月別主要観光 施設等動向	県観光振興課	<a href="https://www.pref.shimane.lg.jp/tourism/tourist/kankou/chosa/tsuki_betusyuyoukannkoudoukou/">https://www.pref.shimane.lg.jp/tourism/tourist/kankou/chosa/tsuki_betusyuyoukannkoudoukou/</a>
商業6業態販売額 (商業動態統計)	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html">https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html</a>
景気動向指数	県統計調査課	<a href="https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=10658">https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=10658</a>